平成 24 年度第 7 回　税制調査会後の記者会見録
日　時：平成 24 年 11 月 14 日（水）11 時 31 分～
場　所：中央合同庁舎第 4 号館 11Ｆ　共用第 1 特別会議室

○記者

国際連帯税についてお伺いしたいのですが、今日の話の中で航空と金融の話がありましたけれども、総じて「賛成だ」という見解が多かったという点と、「さらに研究してほしい」という要望もあったと思いますが、これを受けて、例えば関係省庁とかで研究会を設けるとか、そういうお考えはありますでしょうか。

○大久保財務副大臣

いろいろな意見がありましたが、ここでどうだ、ということは、金融市場や様々なところに影響がありますので、差し控えたいと思います。

引き続き関係省庁、恐らくは財務省、金融庁、外務省、さらには国土交通省、こういったところと政務折衝をするということです。

○網屋財務大臣政務官

誤解がないように申し上げたいのですけれども、やはり ODA の関連とかいろいろなことも含めて、国際連帯税の必要性については、皆さん、ある程度の御理解をいただいたということでありますが、具体的にどういうところでどういう課税をするのかというのは、産業的にもいろいろな影響を及ぼすことから、また、日本だけで決められるものでもない。国際的な議論も踏まえて、前向きに議論に参加しよう、という程度の今の段階での合意だと私は理解しております。

［閉会］